

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第96期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社中村屋

【英訳名】 NAKAMURAYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 達也

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目26番13号

【電話番号】 03(3352)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 二本 松 壽

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目50番9号

【電話番号】 03(5454)7125(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 二本 松 壽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第 2 四半期 連結累計期間	第96期 第 2 四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	15,938,667	15,636,009	41,368,309
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,074,795	1,175,975	1,251,026
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	775,998	869,518	742,812
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	788,657	796,521	1,049,767
純資産額 (千円)	21,961,113	20,458,093	21,820,547
総資産額 (千円)	41,006,386	40,426,154	40,177,756
1 株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額 ( ) (円)	131.16	146.73	125.50
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.56	50.61	54.31
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,705,767	1,469,153	1,925,113
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,413	1,408,554	435,265
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,972,233	1,595,565	556,655
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,690,763	1,102,832	2,384,972

回次	第95期 第 2 四半期 連結会計期間	第96期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり 四半期純損失金額 ( ) (円)	59.74	59.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成28年10月 1 日付で普通株式10株について 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における菓子・食品業界は、消費マインドの回復に遅れが見られるなか、消費者の根強い節約・低価格志向による価格競争の激化や今夏の天候不順の影響などから先行きが不透明な状況が続きました。

このような環境の下、当中村屋グループは「中期経営計画2015-2017」の2年目を迎え、中期ビジョン「事業構造改革による現状打破を実行し、収益体質の強化と成長軌道への転換を図る」の実現に向け、新商品開発や新規販路開拓による売上高の拡大と効率化による生産性の向上に努めました。

しかしながら、不採算店舗の閉鎖等の影響により、当第2四半期連結売上高は、15,636,009千円 前年同期にに対し302,657千円、1.9%の減収となりました。

利益面では、営業損失は1,239,192千円 前年同期にに対し125,431千円の減益、経常損失は1,175,975千円 前年同期にに対し101,180千円の減益、親会社株主に帰属する四半期純損失は869,518千円 前年同期にに対し93,521千円の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 菓子事業

菓子事業では、菓子・中華まんじゅうの新発売や改良発売に積極的に取り組みました。

パックデザート類では、上質化・個食ニーズに対応した「和涼えらび」を新発売しました。また、ギフト商品の改良や自家用和風デザート類の拡販に努めました。

贈答菓子類では、主力商品「うすあわせ」「あんまかるん」の改良を行うとともに季節イベント仕様での販売にも取り組みました。新商品では、徳島県産なると金時を使用したお芋まんじゅう「ぼくぼと」を発売しました。また、袋菓子類「濃味仕立て うにあられ」を発売し、個包装シリーズの品揃えを強化しました。

中華まんじゅう類では、「肉まん」「あんまん」などの改良を行い、商品力の強化を図りました。コンビニエンスストア販路では、口どけがよく弾力のある生地が特徴の「もちもち特製豚まん」やチーズをたっぷり使用した「濃厚チーズカレーまん」を発売しました。

土産販路では、「新宿カレーあられ」「東京しょこらクレープ」「東京パリコロッテ」の販売を東京駅・羽田空港などで展開し、売場拡大に努めました。

和風デザート専門店「ISSUI(イッスイ)」では、TV放送を通じて「ふわとろ黒蜜ぷりん」の魅力を伝え、拡販に繋がりました。月餅専門店「円果天」では、「円果天Cafe レモン」を新発売し、新たなお客様の開拓に取り組みました。

新宿中村屋ビル地下1階「スイーツ&デリカBonna(ボンナ)新宿中村屋」では、焼きたてマロンパイや揚げたてカーパンなどの出来立て商品を中心に販売するほか、チーズやハム、ワインなどの品揃えを強化しました。

以上のような営業活動を行いました。菓子事業全体の売上高は9,318,765千円 前年同期にに対し444,938千円、4.6%の減収となり、営業損失は695,094千円 前年同期にに対し110,993千円の減益となりました。

## 食品事業

業務用食品事業では、ファミリーレストラン、カフェ、ファストフード、給食業態に向けて、パスタソース、カレーソースなど調理用ソースの提案を積極的に行うほか、コンビニエンスストア向けにカレーパンの具材の供給を図るなど新規販路の開拓にも努めました。

市販食品事業では、レトルト「インドカレー」シリーズ発売15周年を迎え、キャンペーンを展開しました。また、柔らかく煮込んだ大きな牛肉とシルキーな口どけの「純欧風ビーフカレー」を拡販するほか、好評の本格四川シリーズでは「鶏肉の旨辛炒め」を新たに発売しました。

以上のような営業活動を行った結果、食品事業全体の売上高は3,677,274千円 前年同期に対し193,741千円、5.6%の増収となり、営業利益は242,143千円 前年同期に対し42,370千円の増益となりました。

## 飲食事業

直営レストラン「オリーブハウス」「インドカレーの店」、焼きたてパンの店「ファリーヌ」では、主力商品の改良や新商品の開発に取り組み、グランドメニューの改定や季節フェアメニューの提案を行うとともに、心のこもったサービスを実践しました。一方で、不採算店の閉鎖による収益性の改善に努めました。

新宿中村屋ビル地下2階「レストラン&カフェ Manna(マンナ)新宿中村屋」では純印度式カレー以外のメニューの充実も図りました。8階「レストランGranna(グランナ)新宿中村屋」では、ワイナリーとの共同賞味会を開催し好評を得ました。

以上のような営業活動を行いました。飲食事業全体の売上高は1,513,834千円 前年同期に対し71,998千円、4.5%の減収となり、営業損失は61,568千円、前年同期に対し20,613千円の減益となりました。

## 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、笹塚NAビルにおいて、快適なオフィスビル空間を提供することで満室稼動を維持しました。また、一昨年10月に開業した商業ビル「新宿中村屋ビル」も満室稼動し、順調に推移しました。

以上のような営業活動を行いました。笹塚NAビル維持費の増加等の影響もあり、売上高は664,503千円 前年同期に対し4,355千円、0.7%の減収となり、営業利益は225,114千円 前年同期に対しては25,347千円の減益となりました。

## その他の事業

スポーツ事業では、「NAスポーツクラブA-1」において、健康への貢献を訴求したメニューの開発・導入を行い、お客様満足度の向上を図りました。また、事業展開では小型フィットネスジム「NAスポーツクラブA-1 EXPRESS」杉並宮前店を4月に、明大前店を7月に開店しました。

以上のような営業活動を行った結果、売上高は461,634千円 前年同期に対し24,893千円、5.7%の増収となり、営業利益は48,323千円 前年同期に対しては12,860千円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,282,140千円減少し、1,102,832千円となりました。

区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,469,153千円の支出（前年同期は1,705,767千円の支出）となりました。これは主に、売上債権の減少513,178千円等による収入があったものの、税金等調整前四半期純損失1,209,361千円、たな卸資産の増加807,979千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,408,554千円の支出（前年同期は78,413千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,362,299千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,595,565千円の収入（前年同期は1,972,233千円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額591,517千円等があったものの、短期借入金の純増額2,350,000千円等があったことによるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

#### 会社の支配に関する基本方針の内容

上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆様による自由な取引が認められているものであり、当社の株式に対する大規模な買付行為や買付提案がなされた場合においても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、わが国の資本市場における株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が買付の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある大規模な買付等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

#### 基本方針の実現に資する取組みの概要

- ・当社グループは厳しい環境の中でも持続的に成長し、ステークホルダーへの利益還元を果たすため、「中期経営計画 2015-2017」の2年目においては、基本戦略である「『選択と集中』の徹底と実行」に基づいた施策を着実に実行し、中期ビジョンの実現に取り組めます。

- ・各事業が自らの強みが生かせるビジネスへの集中化・重点化を推し進め、目標達成に向けた施策の絞り込みや集中的な資源配分を徹底します。また、不採算ビジネスの再編をスピードアップさせ、経営資源を有効活用すべく成長可能性の高いビジネスにシフトさせていきます。

- ・お客様のニーズ・ウォンツを的確に捉え、当社の企画開発力・技術力・営業力を最大限に発揮した中村屋ならではの商品・サービスを提供することで、顧客満足の向上を図ります。併せて、全社最適の視点で業務の効率化を推進し、生産性を向上させることで、収益体質を強化します。

- ・AIBフードセーフティシステムの効果的活用や監査体制の機能強化など、メーカーとして揺るぎない品質保証体制を構築すると同時に、生産及び物流機能の整備による基幹商品の供給体制の拡充、人事制度改革による人材育成や女性が活躍できる施策などを推進させることで、将来に向けて企業基盤を強固なものにしていきます。

- ・「食」に携わる企業として、NPO法人や地域社会と協同で料理教室を開催するなど社会貢献活動に取り組むほか、創業者の精神に基づく芸術・文化支援活動についても、新宿中村屋ビル内の「中村屋サロン美術館」を機軸に展開していきます。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当初平成19年12月25日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「現プラン」といいます）」を決議し、直近では平成26年6月27日開催の当社第93回定時株主総会において株主の皆様にご承認いただき継続しております。

その概要は以下のとおりです。

#### イ．当社株式の大規模買付行為等

現プランの対象となる当社株式の買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

#### ロ．大規模買付ルール

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始するというものです。

#### ハ．大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示するなど、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。

ただし、大規模買付ルールを順守しない場合や、順守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断する場合には、対抗措置の発動を決定することがあります。

#### ニ．対抗措置の合理性及び公正性を担保するための制度及び手続き

大規模買付ルールが順守されたか否か、あるいは大規模買付ルールが順守された場合でも、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものであることを理由として対抗措置を講ずるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行いますが、現プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性・合理性を担保するため、独立委員会を設置いたします。

当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上の観点から大規模買付行為について慎重に評価・検討のうえで、当社取締役会に対し対抗措置を発動することができる状態にあるか否かについての勧告を行うものとします。

#### ホ．現プランの有効期間等

現プランの有効期限は平成29年6月30日までに開催予定の当社第96回定時株主総会終結の時までとします。

ただし、現プランは、当社株主総会において現プランを廃止する旨の決議が行われた場合、当社取締役会により現プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

#### 現プランの合理性の概要

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための施策であり、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、現プランは、「買収防衛策に関する指針の要件を充足していること」「株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること」「株主意思を反映するものであること」「独立性の高い社外者の判断を重視するものであること」「デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと」等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

現プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.nakamuraya.co.jp/>)に掲載しております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は185,376千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、創業者相馬愛蔵の優れた商業経営哲学（商業の社会的役割あるいは本質に関する基本的な考え方）を現在に受け継ぎ、新たな歴史を築いて行くために、当社グループの存在価値を、創業以来変わらず続けている「お客様に満足していただける価値ある商品とサービスを創造し提供していくこと」と考えております。

経営の基本といたしましては、経営理念である「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を実現するために、「事業構造改革による現状打破を実行し、収益体質の強化と成長軌道への転換を図る」との中期ビジョンの下、「実行」「改革」「創造」に従業員一人ひとりが仕事を進める上での行動指針としております。昨今の当社を取り巻く経営環境、市場環境、消費行動などの大きな環境変化をチャンスととらえ、創造志向で持続的成長を図るとともに、構造改革を推進し、高効率経営の実現を目指します。

また、環境負荷の低減にも努めるなど社会的責任を遂行し、当社グループをご愛顧頂いているステークホルダーであるお客様、お取引先様、株主様、地域社会からより一層のご評価とご支持を頂ける企業になるべく、日々の仕事を通じて新たな価値を創造し、提供していくための努力を重ねてまいります。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,044,000
計	199,044,000

(注) 平成28年6月29日開催の第95回定時株主総会において、平成28年10月1日付で当社普通株式について10株を1株に併合し、発行可能株式総数を19,904,400株にする決議を行っております。これにより提出日現在の発行可能株式総数は19,904,400株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,762,055	5,976,205	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株 (提出日現在 100株)
計	59,762,055	5,976,205		

(注) 平成28年6月29日開催の第95回定時株主総会に基づき、平成28年10月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び株式併合(10株を1株に併合)を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は5,976,205株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年 9 月30日	-	59,762,055	-	7,469,402	-	6,481,558

(注) 平成28年 6 月29日開催の第95回定時株主総会に基づき、平成28年10月 1 日付で単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）及び株式併合（10株を 1 株に併合）を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は5,976,205株となっております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成28年 9 月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
中村屋取引先持株会	東京都渋谷区笹塚一丁目50番 9 号	5,690	9.52
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 5 号	2,909	4.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	1,905	3.19
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目 1 番 1 号	1,800	3.01
日本製粉株式会社	東京都千代田区麹町四丁目 8 番	1,301	2.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	1,151	1.93
日東富士製粉株式会社	東京都中央区新川一丁目 3 番17号	1,110	1.86
豊通食料株式会社	東京都港区港南二丁目 3 番13号	1,100	1.84
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目 2 番 1 号	1,000	1.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	966	1.62
計		18,933	31.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 118,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,091,000	59,091	
単元未満株式	普通株式 553,055		
発行済株式総数	59,762,055		
総株主の議決権		59,091	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式381株が含まれております。
3. 従業員持株会信託口所有の株式356,000株(議決権の数356個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」欄に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成28年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中村屋	東京都新宿区 新宿三丁目26番13号	118,000		118,000	0.20
計		118,000		118,000	0.20

- (注) 従業員持株会信託口所有の株式356,000株につきましては、上記の自己株式等に含まれておりませんが、会計処理上は当社と一体としていることから、連結貸借対照表等においては自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、至誠清新監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,391,205	1,108,920
受取手形及び売掛金	4,227,852	3,714,675
商品及び製品	1,233,864	1,799,288
仕掛品	49,608	56,527
原材料及び貯蔵品	1,061,029	1,296,664
繰延税金資産	409,775	838,411
その他	344,263	520,043
貸倒引当金	4,929	4,385
流動資産合計	9,712,667	9,330,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,112,232	8,136,630
土地	13,748,156	13,748,156
その他（純額）	2,002,260	2,704,257
有形固定資産合計	23,862,647	24,589,044
無形固定資産		
その他	262,790	276,598
無形固定資産合計	262,790	276,598
投資その他の資産		
投資有価証券	5,515,945	5,496,153
その他	831,228	741,257
貸倒引当金	7,521	7,041
投資その他の資産合計	6,339,652	6,230,369
固定資産合計	30,465,089	31,096,011
資産合計	40,177,756	40,426,154
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,507,967	1,585,193
短期借入金	343,412	2,700,250
リース債務	47,566	48,742
未払法人税等	208,588	111,914
賞与引当金	614,787	574,646
資産除去債務	-	14,125
その他	2,326,870	1,944,225
流動負債合計	5,049,190	6,979,096
固定負債		
長期借入金	4,084,637	3,913,553
リース債務	101,864	97,196
繰延税金負債	841,380	927,084
退職給付に係る負債	6,841,708	6,666,165
資産除去債務	84,784	75,816
その他	1,353,646	1,309,151
固定負債合計	13,308,019	12,988,965
負債合計	18,357,209	19,968,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金	8,136,391	8,139,301
利益剰余金	6,796,116	5,334,299
自己株式	218,584	195,128
株主資本合計	22,183,325	20,747,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,408,870	1,392,260
退職給付に係る調整累計額	1,771,648	1,682,041
その他の包括利益累計額合計	362,778	289,781
純資産合計	21,820,547	20,458,093
負債純資産合計	40,177,756	40,426,154

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	15,938,667	15,636,009
売上原価	9,960,513	9,937,753
売上総利益	5,978,154	5,698,256
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 7,091,915	<sup>1</sup> 6,937,449
営業損失( )	1,113,761	1,239,192
営業外収益		
受取利息	1,347	335
受取配当金	41,247	53,150
その他	27,556	24,379
営業外収益合計	70,150	77,864
営業外費用		
支払利息	16,516	12,778
支払手数料	3,728	1,500
その他	10,940	369
営業外費用合計	31,184	14,647
経常損失( )	1,074,795	1,175,975
特別利益		
固定資産売却益	-	604
特別利益合計	-	604
特別損失		
固定資産除却損	6,902	19,083
固定資産売却損	2,019	-
投資有価証券評価損	2,091	-
減損損失	16,253	14,389
資産除去債務履行差額	-	518
特別損失合計	27,266	33,990
税金等調整前四半期純損失( )	1,102,060	1,209,361
法人税、住民税及び事業税	35,853	34,844
法人税等調整額	361,915	374,687
法人税等合計	326,062	339,843
四半期純損失( )	775,998	869,518
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	775,998	869,518
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,346	16,610
退職給付に係る調整額	2,687	89,607
その他の包括利益合計	12,659	72,997
四半期包括利益	788,657	796,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	788,657	796,521
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失（ ）	1,102,060	1,209,361
減価償却費	524,750	547,286
減損損失	16,253	14,389
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,156	1,024
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,020	40,141
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	176,595	46,389
受取利息及び受取配当金	42,594	53,485
支払利息	16,516	12,778
為替差損益（ は益）	293	3
投資有価証券評価損益（ は益）	2,091	-
有形固定資産除却損	6,902	19,083
有形固定資産売却損益（ は益）	2,019	604
売上債権の増減額（ は増加）	356,307	513,178
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,294,665	807,979
仕入債務の増減額（ は減少）	441,402	77,226
未払消費税等の増減額（ は減少）	318,784	402,264
役員退職慰労未払金の増減額（ は減少）	5,091	-
その他	102,755	4,337
小計	1,678,874	1,372,971
利息及び配当金の受取額	58,372	59,351
利息の支払額	16,303	12,868
法人税等の支払額	68,963	142,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,705,767	1,469,153
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	255,059	145
有形固定資産の取得による支出	315,573	1,362,299
無形固定資産の取得による支出	37,330	44,371
投資有価証券の取得による支出	5,101	5,250
投融資による支出	71,084	4,645
投融資の回収による収入	107,136	7,244
資産除去債務の履行による支出	12,000	-
その他	480	620
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,413	1,408,554
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,600,000	2,350,000
長期借入金の返済による支出	36,149	164,246
リース債務の返済による支出	27,859	25,037
自己株式の純増減額（ は増加）	26,523	26,366
配当金の支払額	590,281	591,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,972,233	1,595,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,293	3
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	185,760	1,282,140
現金及び現金同等物の期首残高	1,505,002	2,384,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,690,763	1 1,102,832



【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,970千円減少しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じ、従業員の福利厚生の充実に図ることを目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度のESOP(Employee Stock Ownership Plan)及び平成20年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度であります。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前連結会計年度171,072千円、当第2四半期連結会計期間145,698千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は前第2四半期連結累計期間46千株、当第2四半期連結累計期間35千株であり、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間49千株、当第2四半期連結累計期間38千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(注)平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し期末株式数、期中平均株式数を算定しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
荷造運搬費	1,459,461千円	1,462,134千円
役員報酬・従業員給料	2,485,036千円	2,431,319千円
賞与引当金繰入額	367,130千円	345,715千円
退職給付費用	141,112千円	214,146千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金勘定	1,825,516千円	1,108,920千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	134,754千円	6,088千円
現金及び現金同等物	1,690,763千円	1,102,832千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	591,331	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」導入において設定した、従業員持株会信託口に対する配当金を含めておりません。これは、従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	592,299	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」導入において設定した、従業員持株会信託口に対する配当金を含めておりません。これは、従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式と認識しているためであります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業(注)	
売上高						
外部顧客への売上高	9,763,703	3,483,533	1,585,832	668,858	436,741	15,938,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	81,856	-	81,856
計	9,763,703	3,483,533	1,585,832	750,714	436,741	16,020,523
セグメント利益 又は損失( )	584,101	199,773	40,955	250,461	35,463	139,359

(注) 報告セグメントの「その他の事業」は、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	139,359
全社費用(注)	974,402
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失( )	1,113,761

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、当初想定していた収益が見込めない一部の店舗及び「菓子事業」セグメントにおいて、営業所の移転確定に伴う一部設備撤去による減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては16,253千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業(注)	
売上高						
外部顧客への売上高	9,318,765	3,677,274	1,513,834	664,503	461,634	15,636,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	81,150	-	81,150
計	9,318,765	3,677,274	1,513,834	745,653	461,634	15,717,160
セグメント利益 又は損失( )	695,094	242,143	61,568	225,114	48,323	241,082

(注) 報告セグメントの「その他の事業」は、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	241,082
全社費用(注)	998,110
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失( )	1,239,192

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、当初想定していた収益が見込めないため、一部の店舗において減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては14,389千円であります。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	131円16銭	146円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	775,998	869,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	775,998	869,518
普通株式の期中平均株式数(株)	5,916,200	5,925,898

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株会信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理をしているため、算定上、当該株式数を控除しております。
3. 平成28年10月 1 日付で、普通株式について10株を 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純損失金額( )を算定しております。

(重要な後発事象)

( 固定資産の取得 )

当社は、平成28年10月28日開催の臨時取締役会において、固定資産の取得を決議いたしました。

1. 取得の理由

当社グループは、首都圏に生産拠点 5 箇所を保有し、菓子・食品を製造しておりますが、生産能力を增強し、増産体制を確立するとともに生産の効率化を図るため、また、お客様へ、より一層の安全・安心で付加価値のある商品を提供することを目的として、新しい生産拠点として固定資産を取得するものです。

2. 取得固定資産の概要

- ( 1 ) 所在地 埼玉県入間市
- ( 2 ) 内訳 土地約83,000㎡及び建物
- ( 3 ) 取得価格 総額 約25億円
- ( 4 ) 資金計画 自己資金により充当予定

3. 相手先の概要

- ( 1 ) 名称 学校法人大妻学院
- ( 2 ) 所在 東京都千代田区三番町12
- ( 3 ) 代表役職・氏名 理事長 花村 邦昭
- ( 4 ) 上場会社と当該会社の関係

相手先と当社との間には、関連当事者として特筆すべき事項はありません。

4. 今後の日程

- ( 1 ) 取締役会決議日 平成28年10月28日
- ( 2 ) 契約締結日 平成28年11月 (予定)
- ( 3 ) 引渡し予定日 平成29年 6 月30日 (予定)

5. 今後の見通し

本不動産取得による当社の平成29年 3 月期の業績に与える影響は軽微であります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社中村屋  
取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 砂 晋 平 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 豊 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中村屋の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中村屋及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。